

令和 6 年 度

うきは市公営企業会計決算審査意見書

〔簡易水道事業会計
下水道事業会計〕

うきは市監査委員

7 う 監 第 19 号

令和 7 年 8 月 25 日

うきは市長 榎藤 英樹 様

うきは市監査委員 石井 好貴

うきは市監査委員 樋口 隆三

令和 6 年度うきは市公営企業会計決算審査に関する意見書の提出について

令和 7 年 6 月 30 日付 7 う水管第 97 号をもって、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された下記決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

記

令和 6 年度 うきは市簡易水道事業会計決算

令和 6 年度 うきは市下水道事業会計決算

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1

【簡易水道事業会計】

1	事業の実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績（損益計算書）について	5
4	財政状態（貸借対照表）について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	9
6	審査結果の意見・講評	10

〔審査資料〕

損益計算書	11
貸借対照表	12

【下水道事業会計】

1	事業の実績	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績（損益計算書）について	19
4	財政状態（貸借対照表）について	21
5	キャッシュ・フロー計算書について	23
6	審査結果の意見・講評	24

〔審査資料〕

損益計算書	25
貸借対照表	26

(注) 本意見書中における数値の表示及び符号の用法は原則として次のとおりである。

- 1 意見書本文中に用いる金額は、原則として千円単位で表記している。ただし、文章中においては、読みやすさを考慮し、億、万、千等の文字（漢数字）を用いて表記し、箇所によっては、表現上、億円又は万円単位の概数を用いているところがある。
- 2 文中に用いる金額は千円未満を、比率（％）及びその増減値は単位以下少数点第1位未満を四捨五入して表記している。
- 3 各表中の金額は、原則千円未満を四捨五入しているが、表中の合計値を優先するため、内訳金額については、端数整理を行って調整した数値を表記しているものがある。
- 4 各表中の比率については、表ごとに、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の構成比率については、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入しているが、構成比の合計を「100」とするため、内訳比率については、端数整理を行って調整した数値を表示しているものがある。
- 6 上記の用法によりがたい数値については、箇所ごとに、それぞれ最も適すると思われる単位又は桁数を用いて表記している。（例：有収水量 1 m³当たりの単価など）
- 7 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1)「0」 算式上0となるもの、又は予算措置はなされていたが執行されなかったもの
 - (2)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3)「－」 該当数値がないもの
 - (4)「△」 負数
 - (5)「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - (6)「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和 6 年度うきは市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度うきは市簡易水道事業会計決算

令和 6 年度うきは市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の要領

審査に付された簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準じて作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び本年度末の財政状態についても適正に表示しているものと認めた。

簡易水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の簡易水道事業は昭和 33 年度に事業を開始し、西屋形区、千代久区、冠区、八竜区の利用者へ水道水を供給している。令和 2 年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市簡易水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な簡易水道事業を推進している。

業務実績等は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	比率
給水区域内人口 (人) A	908	870	△ 38	95.8
給水人口 (人) B	659	658	△ 1	99.8
普及率 (%) B/A	72.6	75.6	3.0	104.1
給水戸数 (戸)	254	254	0	100.0
管きょ総延長 (m)	10,830	10,830	0	100.0
年間総配水量 (m³)	74,220	79,500	5,280	107.1
1日最大配水量 (m³)	232	269	37	115.9
年間有収水量 (m³)	63,800	64,310	510	100.8
有収率 (年間有収水量/年間総配水量) (%)	85.96	80.89	△ 5.07	94.1

【給水状況】

給水区域内人口は 870 人、そのうち給水人口は前年度より 1 人減少して 658 人となった。そのため給水区域内人口における普及率は 75.6%となった。また年間有収水量は 64,310 m³で、有収率は 80.89%であった。

イ事業収入

(単位：円・税抜)

区分	金額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減	比率(%)
営業収益	8,526,311	8,715,888	189,577	102.2
うち給水収益	8,526,311	8,667,928	141,617	101.7
営業外収益	62,963,566	59,918,454	△ 3,045,112	95.2
特別利益	3,032	0	△ 3,032	0.0
合計	71,492,909	68,634,342	△ 2,858,567	96.0

ウ事業費用

(単位：円・税抜)

区分	金額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減	比率(%)
営業費用	54,526,945	51,488,843	△ 3,038,102	94.4
うち原価償却費	25,712,131	25,712,131	0	100.0
営業外費用	10,887,436	10,469,965	△ 417,471	96.2
特別損失	4,115	0	△ 4,115	0.0
合計	65,418,496	61,958,808	△ 3,459,688	94.7

【財政状況】

総収益 6,863 万 4 千円に対し、総費用 6,195 万 8 千円となり、純利益 667 万 6 千円を計上した。また資本的収支では、資本的支出に対して不足する額 619 万 2 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で全額補てんされている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	69,067	69,500	433	100.6
営業収益	9,430	9,582	152	101.6
営業外収益	59,637	59,918	281	100.5
特別利益	0	0	0	—

(備考) 決算額には、仮受消費税866千円を含む

収益的収入は、予算額 6,906 万 7 千円に対し、決算額 6,950 万円で執行率は 100.6%となっている。営業収益の主なものは、「給水収益」、営業外収益の主なものは、「他会計補助金」、「長期前受金戻入」である。

イ 収益的支出の予算執行状況

支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	68,265	62,825	5,440	92.0
営業費用	58,446	54,066	4,380	92.5
営業外費用	8,769	8,758	11	99.9
特別損失	50	0	50	0
予備費	1,000	0	1,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税2,578千円を含む

収益的支出は、予算額 6,826 万 5 千円に対し、決算額 6,282 万 5 千円で執行率は 92.0%となっている。営業費用の内訳は「浄水及び給水費」「総係費」及び「減価償却費」となっている。営業外費用の主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」となっており、これは「企業債利息」である。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び、将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	0	0	0	0

資本的収入については、本年度予算執行はなかった。

イ 資本的支出の予算執行状況

支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	7,192	6,192	0	1,000	86.1
建設改良費	0	0	0	0	0
企業債償還金	6,192	6,192	0	0	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0

資本的支出は、予算額 719 万 2 千円に対し、決算額 619 万 2 千円で執行率は 86.1%となっている。主なものは、「企業債償還金」である。

ウ 資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。

資本的収入額	資本的支出額	資本的収支不足額
0 千円	6,192 千円	△6,192 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

(単位：千円)

区 分	補てん額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 [過年度分]	6,192
合 計	6,192

3. 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	
	金額	構成比
総収益	68,634	100.0
総費用	61,959	100.0
(経常損益)	6,675	
経常収益	68,634	100.0
営業収益	8,716	12.7
営業外収益	59,918	87.3
経常費用	61,959	100.0
営業費用	51,489	83.1
営業外費用	10,470	16.9
(特別損益)		
特別利益	0	0.0
特別損失	0	0.0
当年度純利益	6,675	—
前年度繰越欠損金	7,164	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—
当年度未処理欠損金	489	—
経常収支比率	110.77	—

総収益 6,863 万 4 千円に対し、総費用 6,195 万 9 千円で、当年度純利益は 667 万 5 千円を計上している。経営の健全化を示す経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、110.77%となっている。

（２）経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 871 万 6 千円で、総収益に対する割合は 12.7%である。営業収益は、主なものは「給水収益」である。

② 営業費用

営業費用は 5,148 万 9 千円で、総費用に対する割合は 83.1%である。項目別では、次のとおりである。

（ア）浄水及び給水費（決算額：716 万 7 千円）

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 11.6%である。

（イ）総係費（決算額：1,860 万 9 千円）

施設管理等を含む簡易水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は 30.0%である。

（ウ）減価償却費（決算額：2,571 万 2 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 41.5%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は 5,991 万 8 千円で、総収益に対する割合は 87.3%である。主な内訳は「他会計補助金」5,600 万円、「長期前受金戻入」391 万 8 千円 である。「他会計補助金」は総収益の 81.6%を占めている。

② 営業外費用

営業外費用は 1,047 万円で、総費用に対する割合は 16.9%である。

（３）特別利益及び特別損失

ア 特別利益

特別利益は出なかった。

イ 特別損失

特別損失は出なかった。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和6年度	
	金額	構成比
資産	1,353,258	100.0
固定資産	1,150,982	85.1
流動資産	202,276	14.9
資産合計	1,353,258	100.0
負債	1,353,555	100.0
固定負債	1,235,111	91.3
流動負債	9,907	0.7
繰延収益	108,537	8.0
資本	△ 297	△ 0.0
資本金	0	－
剰余金	△ 297	0.0
負債資本合計	1,353,258	100.0

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 13 億 5,325 万 8 千円となっている。資産・負債・資本については、次のとおりである。

（2）資 産

資産は、固定資産及び流動資産により構成され、資産合計は 13 億 5,325 万 8 千円である。

ア 固定資産

固定資産は 11 億 5,098 万 2 千円で、その内訳は、「有形固定資産」1 億 6,605 万円と「無形固定資産（ダム使用权）」9 億 8,493 万 2 千円である。

イ 流動資産

流動資産は 2 億 227 万 6 千円で、その内訳は「現金預金」2 億 112 万 5 千円と「未収金（貸倒引当金）」115 万 1 千円である。

（3）負 債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益によって構成され、負債合計は 13 億 5,355 万 5 千円である。

ア 固定負債

固定負債は 1 年を超えて償還する債務であり、固定負債の「企業債」12 億 3,511 万 1 千円は「建設改良費等企業債」である。

イ 流動負債

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務であり、その内訳は「企業債」629万3千円と「未払金」361万4千円である。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として計上し、減価償却に見合う分を収益化して累計することとなっている。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金から構成され、資本合計△29万7千円となっている。

ア 資本金

資本金は計上されていない。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。

② 利益剰余金

「当年度末未処理欠損金」48万9千円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

簡易水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,675,534
減価償却費	25,712,131
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 3,918,454
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,758,039
未収金の増減額（△は増加）	△ 219,340
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,462,811
小計	34,545,099
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,758,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,787,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,191,643
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,191,643
資金増加額（又は減少額）	19,595,417
資金期首残高	181,529,127
資金期末残高	201,124,544

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分(業務活動、投資活動、財務活動)におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは2,578万7千円、企業債償還等の「財務活動」によるキャッシュ・フローは△619万2千円となっており、当年度の資金は1,959万5千円増加し、資金期末残高は2億112万5千円となっている。

6. 審査結果の意見・講評

令和6年度簡易水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。

簡易水道事業は、西屋形区・千代久区・冠区・八竜区を対象地域として、主に普及促進と老朽化している配水管等の更新に計画的に取り組んでいる。令和3年度に策定された「うきは市簡易水道事業経営戦略」により、将来的な経営視野と公益性を確保しつつ、安定的な簡易水道事業を推進していくことが求められている。

経営状況については、当年度純利益は667万5千円を計上しているが、一般会計からの繰入金は5,600万円で、総収益の81.6%を占めており、企業債利息等に充てられている。簡易水道事業の運営は、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。

今後も人口減少への対応、企業債の償還、施設や設備の老朽化に伴う更新計画等も必要となること、近年の大雨等の災害への対応等、事業運営は厳しさを増すと考えられる。

今後は、下水道等事業推進審議会を通じて、簡易水道事業の経営上の課題分析や将来収支見通しを的確に行ったうえで、持続可能な経営に向けた取組について検討を行っていただきたい。

損益計算書

(単位：円・%)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比
水道事業収益	68,634,342	100.0
経常収益	68,634,342	100.0
営業収益	8,715,888	12.7
給水収益	8,667,928	12.6
その他営業収益	47,960	0.1
営業外収益	59,918,454	87.3
受取利息及び配当金	0	—
他会計補助金	56,000,000	81.6
長期前受金戻入	3,918,454	5.7
資本費繰入収益	0	—
雑収益	0	—
特別利益	0	—
過年度損益修正益	0	—
その他特別利益	0	—
水道事業費用	61,958,808	100.0
経常費用	61,958,808	100.0
営業費用	51,488,843	83.1
浄水及び給水費	7,167,419	11.6
総係費	18,609,293	30.0
減価償却費	25,712,131	41.5
資産減耗費	0	—
その他営業費用	0	—
営業外費用	10,469,965	16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,758,039	14.1
雑支出	1,711,926	2.8
特別損失	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0
その他特別損失	0	—
当年度純利益	6,675,534	—
前年度繰越欠損金	7,164,669	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—
当年度未処理欠損金	489,135	—

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借 方

(単位：円・％)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比率
固定資産	1,150,981,693	85.1
(1) 有形固定資産	166,049,550	12.3
土地	192,000	0.0
建物	0	－
構築物	156,866,686	11.6
機械及び装置	8,990,864	0.7
建設仮勘定	0	－
(2) 無形固定資産	984,932,143	72.8
ダム使用権	984,932,143	72.8
流動資産	202,275,855	14.9
(1) 現金預金	201,124,544	14.8
(2) 未収金	1,151,311	0.1
資産合計	1,353,257,548	100.0

貸借対照表

貸 方

(単位：円・％)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比率
固定負債	1,235,111,436	91.3
(1) 企業債	1,235,111,436	91.3
建設改良費等企業債	1,235,111,436	91.3
その他の企業債	0	－
流動負債	9,906,578	0.7
(1) 企業債	6,293,138	0.4
建設改良費等企業債	6,293,138	0.4
その他の企業債	0	－
(2) 未払金	3,613,440	0.3
繰延収益	108,536,669	8.0
(1) 長期前受金	128,056,155	9.4
(2) 収益化累計額	△ 19,519,486	△ 1.4
負債合計	1,353,554,683	100.0
資本金	0	－
資本金	0	－
剰余金	△ 297,135	△ 0.0
(1) 資本剰余金	192,000	0.0
(2) 利益剰余金	△ 489,135	△ 0.0
当年度末処理欠損金	489,135	0.0
資本合計	△ 297,135	△ 0.0
負債資本合計	1,353,257,548	100.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。

下水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の下水道事業は平成4年度から建設事業に着手し、計画的に施設構築を実施し着実に事業展開を進めてきた。

令和2年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市下水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な下水道事業を推進している。

本年度の主な工事として、吉井浄化センターの建設工事等を実施した。

業務実績等は、次表のとおりである。

ア業務量

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人) A	27,638	27,178	△ 460	98.3
処理区域内人口 (人) B	26,829	26,437	△ 392	98.5
水洗化人口 (人) C	22,872	23,034	162	100.7
普及率 (%) B/A	97.07	97.27	0.20	100.2
水洗化率 (%) C/B	85.25	87.13	1.88	102.2
管きょ総延長 (m)	271,172	271,186	14	100.0
職員数 (人)	7	6	△ 1	85.7
年間有収水量 (m³)	2,946,379	3,016,993	70,614	102.4

【汚水処理状況】

処理区域内人口は 26,437 人、そのうち水洗化人口は 23,034 人で水洗化率は 87.13%となった。年間有収水量は、3,016,993 m³で前年度に比べ 70,614 m³増加している。

イ事業収入

(単位：円・税抜)

区 分	金額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減	比率(%)
営業収益	411,642,793	451,094,109	39,451,316	109.6
うち下水道使用料	411,284,500	450,508,510	39,224,010	109.5
営業外収益	940,101,346	889,817,957	△ 50,283,389	94.7
特別利益	307,253	0	△ 307,253	0.0
合 計	1,352,051,392	1,340,912,066	△ 11,139,326	99.2

ウ事業費用

(単位：円・税抜)

区 分	金額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減	比率(%)
営業費用	1,071,566,702	1,048,144,462	△ 23,422,240	97.8
うち減価償却費	683,907,853	692,875,286	8,967,433	101.3
営業外費用	150,795,279	142,213,864	△ 8,581,415	94.3
特別損失	702,870	206,665	△ 496,205	29.4
合 計	1,223,064,851	1,190,564,991	△ 32,499,860	97.3

【財政状況】

総収益 13 億 4,091 万 2 千円に対し、総費用が 11 億 9,056 万 5 千円となり、純利益 1 億 5,034 万 7 千円を計上した。資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4 億 8,300 万 6 千円は、減債積立金 1 億 466 万 8 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,383 万 4 千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 円、当年度損益勘定留保資金 3 億 3,450 万 4 千円で全額補てんされている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,345,680	1,414,810	69,130	105.1
営業収益	489,788	496,146	6,358	101.3
営業外収益	855,892	918,664	62,772	107.3
特別利益	0	0	0	—

(備考) 決算額には、仮受消費税45,082千円を含む

収益的収入は、予算額 13 億 4,568 万円に対し、決算額 14 億 1,481 万円で執行率は 105.1% となっている。営業収益の主なものは、「下水道使用料」となっている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」「長期前受金戻入」となっている。

イ 収益的支出の予算執行状況

支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,344,349	1,219,941	0	124,408	90.7
営業費用	1,152,155	1,080,272	0	71,883	93.8
営業外費用	179,564	139,441	0	40,123	77.7
特別損失	630	228	0	402	36.2
予備費	12,000	0	0	12,000	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税32,148千円を含む

収益的支出は、予算額 13 億 4,434 万 9 千円に対し、決算額 12 億 1,994 万 1 千円で執行率は 90.7%となっている。営業費用の主なものは、「処理場費」や「減価償却費」である。また営業外費用は「支払利息及び企業債取扱諸費」が主なものである。特別損失は「過年度損益修正損」である。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,612,411	1,137,827	△ 474,584	70.6
企業債	710,700	445,200	△ 265,500	62.6
他会計出資金	171,200	171,200	0	100.0
補助金等	724,987	516,774	△ 208,213	71.3
負担金等	5,524	4,653	△ 871	84.2

資本的収入は、予算額 16 億 1,241 万 1 千円に対し、決算額 11 億 3,782 万 7 千円で執行率は 70.6%となっている。その内訳は「企業債」、「他会計出資金」、「補助金」及び「負担金等」である。なお「企業債」は資本的支出の「建設改良費」に充てられている。

イ 資本的支出の予算執行状況

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	2,106,842	1,620,833	369,723	116,286	76.9
建設改良費	1,486,048	1,011,140	369,723	105,185	68.0
企業債償還金	609,694	609,693	0	1	100.0
予備費	11,100	0	0	11,100	0

(備考) 決算額には、仮払消費税90,327千円を含む

資本的支出は、予算額 21 億 684 万 2 千円に対し、決算額 16 億 2,083 万 3 千円で執行率 76.9% となっている。その内訳は、「建設改良費」「企業債償還金」である。

ウ 資本的支出の不足額

資本的支出額における不足額は、以下のとおりとなる。

資本的収入額	資本的支出額	資本的収支不足額
1,137,827 千円	－ 1,620,833 千円	= △483,006 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

(単位：千円)

区 分	補てん額
減債積立金	104,668
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 [当年度分]	43,834
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 [過年度分]	0
損益勘定留保資金 [当年度分]	334,504
合 計	483,006

3. 経営成績（損益計算書）について

（1）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和6年度	
	金額	構成比
総収益	1,340,912	100.0
総費用	1,190,565	100.0
(経常損益)		
経常収益	1,340,912	100.0
営業収益	451,094	33.6
営業外収益	889,818	66.4
経常費用	1,190,358	100.0
営業費用	1,048,144	88.1
営業外費用	142,214	11.9
(特別損益)	△ 207	－
特別利益	0	0.0
特別損失	207	0.0
当年度純利益	150,347	－
前年度繰越利益剰余金	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	350,343	－
当年度未処分利益剰余金	500,690	－
経常収支比率	112.65	－

当年度の経営収支は、総収益 13 億 4,091 万 2 千円に対し、総費用 11 億 9,056 万 5 千円で、当年度純利益は 1 億 5,034 万 7 千円を計上している。経営の健全化を示す経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は 112.65%となっている。

（2）経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 4 億 5,109 万 4 千円で、総収益に対する割合は 33.6%である。営業収益の主なものは「下水道使用料」である。前年度に比べ 3,945 万 1 千円の増額となった。主な理由としては、前年まで物価高騰対策で実施された下水道使用料の減免がなかったことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 10 億 4,814 万 4 千円で、総費用に対する割合は 88.1%である。内訳は、次のとおりである。

(ア)管きょ費（決算額 831 万 1 千円）

管路の維持管理のための経費であり、総費用に対する割合は 0.7%である。

(イ)マンホールポンプ費（決算額 1,411 万 9 千円）

マンホールポンプ（機械電気設備）の維持管理及び処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 1.2%である。

(ウ)処理場費（決算額 2 億 4,935 万 2 千円）

浄化センターの維持管理及び汚水処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 20.9%である。

(エ)浄化槽費（決算額 3,022 万 5 千円）

浄化槽の設置等にかかる経費であり、総費用に対する割合は 2.5%である。

(オ)総係費（決算額 5,326 万 3 千円）

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は 4.5%である。

(カ)減価償却費（決算額 6 億 9,287 万 5 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用にする割合は 58.2%である。

(キ)資産減耗費（決算額 0 円）

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 0%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に対する割合は 66.4%であった。主なものは、「他会計補助金」5 億 2,700 万円で、総収益に対する割合は 39.3%であった。次に「長期前受金戻入」3 億 5,837 万 1 千円で、総収益に対する割合は 26.7%であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 11.9%であった。主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」の「企業債利息」1 億 3,943 万 9 千円で、総費用に対する割合は 11.7%であった。次に「雑支出」277 万 5 千円で、総費用に対する割合は 0.2%であった。

(3) 特別利益及び特別損失

ア 特別利益

特別利益は出なかった。

イ 特別損失

特別損失 20 万 7 千円は、「過年度損益修正損」である。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和6年度	
	金額	構成比
資産	22,654,435	100.0
固定資産	21,377,478	94.4
流動資産	1,276,957	5.6
資産合計	22,654,435	100.0
負債	19,452,754	85.9
固定負債	7,295,272	32.2
流動負債	1,372,620	6.1
繰延収益	10,784,862	47.6
資本	3,201,681	14.1
資本金	2,170,731	9.6
剰余金	1,030,950	4.5
負債資本合計	22,654,435	100.0

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 226 億 5,443 万 5 千円となっている。資産・負債・資本については、次のとおりである。

（2）資 産

資産は、固定資産及び流動資産により構成され、資産合計は 226 億 5,443 万 5 千円となっている。

ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」213 億 7,716 万 9 千円と「無形固定資産」30 万 9 千円となっている。主なものは「有形固定資産」の「構築物」184 億 2,919 万 9 千円、「建物」10 億 563 万 4 千円及び「機械及び装置」6 億 1,755 万 4 千円で、固定資産に対する割合は、この 3 件で 93.8%を占めている。

イ 流動資産

流動資産は12億7,695万7千円で、その内訳は「現金預金」11億7,027万1千円、「未収金(貸倒引当金)」1億668万6千円、「前払金」0円となっている。

(3) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益によって構成され、負債合計は194億5,275万4千円となっている。

ア 固定負債

固定負債は1年を超えて償還する債務であり、その内訳は、「企業債」72億9,527万2千円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」で固定負債に対する割合は100%を占めている。

イ 流動負債

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務であり、その内訳は、「未払金」7億4,942万6千円、「企業債」6億1,949万7千円及び「引当金」369万7千円となっている。主なものは「未払金」7億4,942万6千円で、流動負債に対する割合は54.6%を占めている。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の内訳は「長期前受金」126億1,863万円となっている。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金から構成され、資本合計32億168万1千円となっている。

ア 資本金

一般会計からの出資により、資本金は21億7,073万1千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産(土地等)の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。本年度は2億3,809万8千円となっている。

③ 利益剰余金

減債積立金が2億9,216万2千円、当年度未処分利益剰余金5億69万千円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	150,347,075
減価償却費	692,875,286
過年度損益修正益の修正	△ 41,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,458,589
引当金の増減額 (△は減少)	△ 900,363
長期前受金戻入額	△ 358,370,799
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	139,438,823
未収金の増減額 (△は増加)	451,152,133
その他流動資産の増減額 (△は増加)	49,695,000
仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額 (△は減少)	266,701,634
小計	1,388,438,300
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 139,438,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,999,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 60,453,014
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 1,574,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 246,513,636
固定資産の取得による未払金計上	△ 612,271,951
国庫補助金等による収入	506,774,000
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 46,070,364
他会計からの繰入金による収入	10,000,000
繰入金等の圧縮記帳の調整額	
負担金による収入	4,652,900
負担金等の圧縮記帳の調整額	△ 422,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,879,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	445,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 609,693,145
その他企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	171,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,706,855
資金増加額 (又は減少額)	809,827,276
資金期首残高	360,444,017
資金期末残高	1,170,271,293

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは12億4,899万9千円、「投資活動」によるキャッシュ・フローでは△4億4,587万9千円、「財務活動」によるキャッシュ・フローでは670万7千円となっており、当年度の資金は8億982万7千円増加し、資金期末残高は11億7,027万1千円となっている。

6. 審査結果の意見・講評

令和6年度下水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備（本年度は、吉井浄化センターの建設工事等を実施）を行うとともに、施設の老朽化対策を進めている。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益は1億5,034万7千円となっているものの、一般会計からは5億3,700万円の繰入がされており、下水道事業の運営は一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況である。

公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後も人口減少への対応、企業債の償還、施設や設備の老朽化に伴う更新計画等も必要となり、事業運営は一層の厳しさを増すと考えられる。

今後は、下水道等事業推進審議会を通じて、下水道事業の経営上の課題分析や将来収支見通しを的確に行ったうえで、持続可能な経営に向けた取り組みについて検討を行っていただき、財政運営の健全化に努められることを要望する。

損益計算書

(単位：円・%)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比
下水道事業収益	1,340,912,066	100.0
経常収益	1,340,912,066	100.0
営業収益	451,094,109	33.6
下水道使用料	450,508,510	33.6
その他営業収益	585,599	0.0
営業外収益	889,817,957	66.4
受取利息及び配当金	0	—
他会計補助金	527,000,000	39.3
長期前受金戻入	358,370,799	26.8
資本費繰入収益	0	—
引当金戻入	1,294,063	0.1
雑収益	3,153,095	0.2
特別利益	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	0	—
下水道事業費用	1,190,564,991	100.0
経常費用	1,190,358,326	100.0
営業費用	1,048,144,462	88.1
管きょ費	8,311,450	0.7
マンホールポンプ費	14,118,522	1.2
処理場費	249,351,570	21.0
浄化槽費	30,224,927	2.5
総係費	53,262,707	4.5
減価償却費	692,875,286	58.2
資産減耗費	0	—
その他営業費用	0	—
営業外費用	142,213,864	11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	139,438,823	11.7
雑支出	2,775,041	0.2
特別損失	206,665	0.0
過年度損益修正損	206,665	0.0
その他特別損失	0	—
当年度純利益	150,347,075	—
前年度繰越利益剰余金	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	350,342,783	—
当年度未処分利益剰余金	500,689,858	—

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借 方

(単位：円・％)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比率
固定資産	21,377,478,423	94.4
(1) 有形固定資産	21,377,168,996	94.4
土地	433,804,384	1.9
建物	1,005,633,930	4.4
構築物	18,429,199,475	81.4
機械及び装置	617,554,137	2.7
車両及び運搬具	41,439	0.0
その他有形固定資産	2,334,720	0.1
建設仮勘定	888,600,911	3.9
(2) 無形固定資産	309,427	0.0
電話加入権	309,427	0.0
流動資産	1,276,956,945	5.6
(1) 現金預金	1,170,271,293	5.2
(2) 未収金	106,685,652	0.4
(3) 前払金	0	—
資産合計	22,654,435,368	100.0

貸借対照表

貸 方

(単位：円・％)

科目	令和6年度	
	決算額	構成比率
固定負債	7,295,272,055	32.2
(1) 企業債	7,295,272,055	32.2
建設改良費等企業債	7,295,272,055	32.2
その他の企業債	0	0.0
流動負債	1,372,619,920	6.1
(1) 企業債	619,496,851	2.8
建設改良費等企業債	619,496,851	2.8
その他の企業債	0	—
(2) 未払金	749,426,069	3.3
(3) 引当金	3,697,000	0.0
賞与引当金	3,039,000	0.0
法定福利引当金	658,000	0.0
繰延収益	10,784,862,333	47.6
(1) 長期前受金	12,618,629,914	55.7
(2) 収益化累計額	△ 1,833,767,581	△ 8.1
負債合計	19,452,754,308	85.9
資本金	2,170,731,361	9.6
(1) 資本金	2,170,731,361	9.6
剰余金	1,030,949,699	4.5
(1) 資本剰余金	238,098,227	1.0
(2) 利益剰余金	792,851,472	3.5
減債積立金	292,161,614	1.3
当年度末処分利益剰余金	500,689,858	2.2
資本合計	3,201,681,060	14.1
負債資本合計	22,654,435,368	100.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。